

平成 30 年度京都府計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 0 月
京 都 府

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1-1 (医療分)】 地域医療機能強化特別事業	【総事業】 1,587,000 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	医療機関、病院協会	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	京都府において、地域医療構想の実現のためには各医療機関による「地域の実情に応じた病床の機能分化」を円滑に進めることが求められている。	
	アウトカム指標：2025年の必要病床整備量に対する1年当たりの病床の整備量の割合（回復期病床） $\frac{800 \text{ 床}}{8,542 \text{ 床} - 2,462 \text{ 床}} = 13.1\%$	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の理解促進など医療機関や病院協会による病床機能転換に向けた環境整備の取り組みや、病床転換を行った医療機関の施設・設備整備及び機能転換後の医療機関が行う人材養成等に係る経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	急性期病床、慢性期病床から回復期病床（地域包括ケア病棟）へ転換した医療機関数 (H30 予定 7 医療機関)	
アウトプット指標（達成値）	-	
事業の有効性・効率性	=	
	(1) 事業の有効性 - (2) 事業の効率性 -	
その他	令和元年度事業実施なし	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.2-1 医療分】 在宅医療・在宅歯科医療推進事業（研修事業）	【総事業費】 28,800 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	府、理学療法士会、地域リハ支援センター、三療法士会協議会、京都府薬剤師会、医師会、栄養士会	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る維持・生活期リハビリテーションの充実、薬剤管理や保健指導技術の向上など多職種による在宅医療提供体制を強化することが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 病院報告（国統計）による府内病院で従事する理学療法士等（人口10万人対） 理学療法士 ㉘66.8人 → ㉚97.5人 作業療法士 ㉘31.2人 → ㉚45.6人 言語聴覚士 ㉘11.2人 → ㉚16.4人 居宅療養管理指導を実施する薬局 ㉘404薬局 → ㉚600薬局 糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数を減少㉗321人→㉚270人</p>	
事業の内容（当初計画）	地域で在宅医療を推進するため、医療従事者への研修事業の企画等を通じて、在宅医療提供体制の強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	リハビリテーション就業フェアの開催（1回）各種研修の実施 訪問薬剤師養成研修を受講した薬剤師数 200人 在宅医療、保健指導を担うかかりつけ医、多職種向け研修 300人 訪問栄養食事指導に関する研修 30人 薬局における啓発指導手順書作成 一式	
アウトプット指標（達成値）	リハビリテーション就業フェアの開催（年1回） 訪問薬剤師養成研修を受講した薬剤師数 357人 在宅医療、保健指導を担うかかりつけ医、多職種向け研修 ㉛235人 ㉜208人 訪問栄養食事指導に関する研修 ㉛53人 ㉜37人 薬局における啓発指導手順書作成 一式	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>アウトカム指標： 病院報告（国統計）による府内病院で従事する理学療法士等（人口10万人対） 理学療法士 ㉘66.8人 → ㉙72.2人 作業療法士 ㉘31.2人 → ㉙32.3人 言語聴覚士 ㉘11.2人 → ㉙11.9人 居宅療養管理指導を実施する薬局 ㉘404薬局 → ㉙546薬局 糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数を減少 ㉗321人→㉘304人</p>
<p>その他</p>	<p>（1）事業の有効性 病院の地域連携担当者の資質向上により、在宅医療提供体制の強化につなげることができた。また、地域連携の窓口が見える化することにより、病病連携、病診連携を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 ・府歯科医師会、私病協等多くの病院等が所属する団体が主体となって研修を実施し、プログラム策定や参加者への周知等の効率化により、実施コストを下げることもできた。 ・研修修了者について圏域ごとの名簿を作成し、各圏域地域リハビリテーション支援センターで市町村等からの派遣依頼に応じてコーディネートを実施し、調整に係る時間等を削減。</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.2-2 (医療分)】 在宅医療・在宅歯科医療推進事業 (研修事業)	【総事業費】 13,700 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	介護老人保健施設協会、医師会、地域リハビリテーション支援センター	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らせるようにするためには、急性期から回復期、維持・生活期まで継続した総合的なリハビリテーション提供体制の整備や、患者の在宅移行を円滑に進めるための支援体制の整備が必要。 アウトカム指標： 自宅で最期を迎えた人の割合 ㉔14.9% → ㉕15.8% 精神科病院における1年以上の入院患者 ㉔2,980人 → ㉕2,680人	
事業の内容 (当初計画)	円滑な在宅移行を支援するため、在宅支援に関する府民公開講座の開催、地域連携パスに係る連携業務、京都市内における地域リハ支援センター協力病院が行う事例検討会や、精神障害者の地域移行に向けた多職種チームによる訪問支援を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	府民公開講座の開催 (1回)、地域連携パスの運用、地域リハ支援センター協力病院の確保 (京都市内16病院)	
アウトプット指標 (達成値)	府民公開講座の開催 (1回)、京都府内統一地域連携パスの運用継続、地域リハ支援センター協力病院の確保 (京都市内15病院)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 自宅で最期を迎えた人の割合 ㉔14.9% → ㉖14.3% 精神科病院における1年以上の入院患者 ㉔2,980人 → ㉖2,800人 (1) 事業の有効性 ・京都市内の回復期リハビリテーション病院や府内の老健施設等と連携を図ることにより、在宅復帰に対応できる環境整備が進んだ。 ・精神障害者の地域移行に向けた多職種チームが保健・医療福祉との連携やピアサポーターの活用により円滑な地域移行を進めた。 (2) 事業の効率性	

	医療介護連携が進むよう関係団体と連携し、事業を実施。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.2-3 (医療分)】 看取りプロジェクト推進事業	【総事業費】 12,100 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	京都地域包括ケア推進機構、府医師会、看護協会	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	最期まで自分らしい暮らしを送ることができる社会を実現するため、療養する場所や医療・介護等が柔軟に選択できる環境と体制を構築する。	
	アウトカム指標： 自宅で最期を迎えた人の割合 ㊸14.9% → ㊹15.8%	
事業の内容 (当初計画)	2025年に到来する多死社会を見据え、在宅医療・介護サービスの連携体制の構築及び看取りの専門人材の養成を推進し、オール京都体制で看取り社会の実現を目指す。 ○オール京都体制での看取り対策の推進 看取り専門人材の養成、施設における看取り支援 ○各地区医師会と連携した地域特性に応じた看取り支援の展開	
アウトプット指標 (当初の目標値)	平成30年度までに看取り専門人材としての看護師300名を養成	
アウトプット指標 (達成値)	看取り専門人材としての看護師の養成 326名 (累計)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 自宅で最期を迎えた人の割合 ㊸14.9% → ㊺14.3%	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>看取りを支える多職種の専門人材を養成し、状態や状況に応じて療養場所や医療・介護が柔軟に選択できる体制づくりを推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>関係団体が研修を実施することで、効率的に看取りを支える専門人材を養成できたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4-1 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 130,029 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	京都府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	京都府は人口当たりの医師数が全国一であるが、京都・乙訓圏域以外は全国平均を下回る等、医師の地域偏在や診療科目の偏在があり、特に、北中部地域での医師確保が喫緊の課題である。 アウトカム指標：キャリア形成プログラムに基づき医師不足地域において勤務する医師数 H30：10 人→R6：43 人	
事業の内容（当初計画）	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うため、地域医療支援センターの運営に必要な経費に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師派遣・あっせん数：60 人 キャリア形成プログラム数：15 プログラム 地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%	
アウトプット指標（達成値）	医師派遣・あっせん数：58 人 キャリア形成プログラム数：14 プログラム 地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：キャリア形成プログラムに基づき医師不足地域において勤務する医師数 H30：10 人→R 元：13 人 （1）事業の有効性 本事業により、地域医療に従事する若手医師確保やキャリア形成支援を行うための地域医療支援センターを運営し、府内で勤務する医師の確保・養成に繋げることができた。 （2）事業の効率性 府ホームページを活用し、広報にかかる費用を抑制。また府が主体となることにより、医師不足地域を含めた府全域の医師確保を総合的に調整することができた。	
その他		

事業名	【No. 4-10（医療分）】 医師派遣等推進事業	【総事業費】 176,838 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	京都府、市町村、医療機関等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	京都府は人口当たりの医師数が全国一であるが、京都・乙訓医療圏以外は全国平均を下回る等、医師の地域偏在や診療科目の偏在があり、特に、北中部地域での医師確保が喫緊の課題である。	
	アウトカム指標：キャリア形成プログラムに基づき医師不足地域において勤務する医師数 H30：10 人→R6：43 人	
事業の内容（当初計画）	医師確保困難地域において従事する医師の確保を図るため、医師の就業斡旋を行う。また、同地域に医師派遣を行う医療機関を支援する。更に、現在従事している者の技術向上を図るため、学会参加等に関する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に従事する医師の就業斡旋（1 名） ・医療対策協議会における議論を踏まえ、医師派遣を行う医療機関に対する支援（2 病院） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に従事する医師の就業斡旋（2 名） ・医療対策協議会における議論を踏まえ、医師派遣を行う医療機関に対する支援（2 病院） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：キャリア形成プログラムに基づき医師不足地域において勤務する医師数 H30：10 人→R 元：13 人	
	<p>（1）事業の有効性 医師派遣を行う医療機関の運営支援や派遣研修、医師確保困難地域の公的医療機関等に勤務する若手医師を対象に実施する研修・指導に要する経費を助成し、地域医療に従事する医師確保に繋げることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 府が主体となって実施することにより、府内病院を広くマッチングすることができ、効率的に医師確保に繋げられた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																									
事業名	【No. 4-13 (医療分)】 小児・産科医師養成事業	【総事業費】 1,564 千円																								
事業の対象となる区域	府全域																									
事業の実施主体	京都府																									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児科・産科医師が地域で不足しており、勤務における負担が重くなり就業環境の悪化を招いている。</p> <p>アウトカム指標：平成 37 年度までに全ての医療圏で全国平均（人口 10 万対医師数 13.3 人（小児科）、10.4 人（産婦人科））以上</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="3">H28 (10 万対医師数)</th> </tr> <tr> <th>二次医療圏</th> <th>小児科</th> <th>産婦人科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丹後</td> <td>11.5</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>中丹</td> <td>14.4</td> <td>8.7</td> </tr> <tr> <td>南丹</td> <td>14.7</td> <td>8.1</td> </tr> <tr> <td>京都・乙訓</td> <td>18.8</td> <td>14.4</td> </tr> <tr> <td>山城北</td> <td>13.5</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td>山城南</td> <td>13.6</td> <td>6.8</td> </tr> </tbody> </table>		H28 (10 万対医師数)			二次医療圏	小児科	産婦人科	丹後	11.5	7.3	中丹	14.4	8.7	南丹	14.7	8.1	京都・乙訓	18.8	14.4	山城北	13.5	4.6	山城南	13.6	6.8
H28 (10 万対医師数)																										
二次医療圏	小児科	産婦人科																								
丹後	11.5	7.3																								
中丹	14.4	8.7																								
南丹	14.7	8.1																								
京都・乙訓	18.8	14.4																								
山城北	13.5	4.6																								
山城南	13.6	6.8																								
事業の内容（当初計画）	小児科・産科を希望する若手医師に対し、臨床研修から専門研修まで切れ目のない研修支援を実施し、そのキャリアパスを一貫して支援することで、確保・育成を図る。																									
アウトプット指標（当初の目標値）	養成研修開催 6 回																									
アウトプット指標（達成値）	養成研修開催 3 回 ※関係団体との日程調整に苦慮し、結果として開催回数が減少した																									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="3">H30 (10 万対医師数)</th> </tr> <tr> <th>二次医療圏</th> <th>小児科</th> <th>産婦人科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丹後</td> <td>9.7</td> <td>7.6</td> </tr> <tr> <td>中丹</td> <td>15.2</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>南丹</td> <td>12.8</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>京都・乙訓</td> <td>18.9</td> <td>12.5</td> </tr> <tr> <td>山城北</td> <td>14.1</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>山城南</td> <td>12.6</td> <td>5.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 事業の有効性 小児科・産科医師のキャリアパスを一貫して支援することで、地域偏在の解消に繋げる。</p>		H30 (10 万対医師数)			二次医療圏	小児科	産婦人科	丹後	9.7	7.6	中丹	15.2	7.3	南丹	12.8	6.0	京都・乙訓	18.9	12.5	山城北	14.1	3.7	山城南	12.6	5.9
H30 (10 万対医師数)																										
二次医療圏	小児科	産婦人科																								
丹後	9.7	7.6																								
中丹	15.2	7.3																								
南丹	12.8	6.0																								
京都・乙訓	18.9	12.5																								
山城北	14.1	3.7																								
山城南	12.6	5.9																								

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>京都府医師会や小児科及び産婦人科医会、京都大学及び府立医大等と協力することで、効果的に広報等を行い、参加者を集めることができた。</p>
その他	